

【論文】

博物館における「市民調査」論の諸相と新たな射程

Some Aspects and New Perspectives of Citizens' Research in the Museum

菅井 薫*

Kaoru SUGAI

Abstract:

Although a large number of studies have been made on curators' research to explain their professionalism, little is known about citizens' research in the museum. Some studies have taken as examples of volunteer or citizen participation. In addition to this, citizens' research has been recently brought to light by limitation of the professional research and from viewpoint of participation in the decision-making process. However, these theories lack consideration of relation to social function of the museum.

The purpose of this paper is to advance a new theory to explain citizens' research in the context of ensuring multiple values and meanings. First, I consider the background for which citizens' research is needed to explain the peculiarity in the museum. Second, I point out the problem that we put citizens' research in perspective of volunteer activities. In other words, it is wrong to assume that the citizens' research supplement what the professional should provide services.

Finally, I indicate the significance of citizens' research to encourage upstream-engagement in the museum activities. It is possible to be given new meanings and values to objects through the research. The term "value" has different context from professional.

はじめに

博物館における調査研究について考える際、その担い手として想定される主体は主に2つの立場に分けられる。1つ目は、学芸員（専門家）であるという考えである。そして、その学芸員による調査研究の成果は、展示や教育普及活動などを通じて利用者へと還元していくものであるというのが、一般的かつ中心的な考え方である。このような考え方がある一方で、2つ目に挙げられるのは、学芸員だけではなく市民も調査研究の担い手としてとらえていく考えである。市民に

* お茶の水女子大学大学院

よる調査研究（以下、市民調査と記述）を博物館活動の一形態として考え、実践を行っている博物館も存在する⁽¹⁾。ここでの「市民」とは、アマチュアの研究者から素人までを含む広い意味で解釈されている。

この2つの立場のうち、学芸員が調査研究を行うということは自明であり、それがどのように展開されるべきであるのかについては、学芸員の専門性をどのように規定していくのかという問いと共に、既に議論がなされている。後者の市民調査については、伊藤寿朗による「地域博物館」論、「第三世代の博物館」像（伊藤 1986, 1993）、布谷知夫による「参加型博物館」（布谷 1998, 2005）などの考え方に代表されるように、地域の当事者たる市民（利用者）が主体性を持って自己学習を行うこと具体例として取り上げられ、その意義と必要性が説かれている。ここでの意義・必要性とは、調査研究を仕掛けていく学芸員の視座にもとづくもので、どのような意図を持って実践が行われ、その成果が博物館の事業活動にどのように反映・具現化されていくのかといった文脈から論じられてきた。

その一方で、市民調査の意義と必要性が論じられてきた背後にある理論的背景については、近年、専門家中心の調査研究の限界や政策の意思決定プロセスへの参画という観点からの議論（例えば、宮内 2003）が蓄積されつつあるが、博物館という場の文脈に沿うという意味においては必ずしも十分な議論がなされてきたとはいえない。具体的には、市民調査を博物館の構成条件である複数の機能の相互作用を視野に入れ、ボランティアや市民参加の一例として市民調査を読み解いていくことはあった（金子 1999; 谷口 2000; 若宮 2001など）。だが、博物館自体が持つ社会的役割（機能）と市民調査が求められる理論的背景との関連についてはこれまで焦点が当てられてこなかった。

本稿では上述の課題に対して、市民調査が求められてきたマクロの視点からの理論的背景と主要な論点を整理し、博物館での文脈（博物館が持つ社会的機能・性質・役割）に沿って解釈し、それぞれの議論の結節点としての新たな論点を提言していくことを目的とする。本稿では、まず、市民調査が必要とされてきた背景を概観し、社会的課題の認識枠組みの変化と市民が持つ知の構造把握という論点との関連を確認する（1章）。ここでは、とりわけ、市民が持つ知の構造をとらえていく視点がどのように確立されているのかという点に着目する。次に、博物館における市民調査の実践から見出されてきた意義とその実践を支える理論的根拠の特徴を見ていく（2章）。そして、2章で取り上げた「市民調査」論が「ボランティア」論として抽象化あるいは発展的に解釈される傾向があることを指摘する。その上で、専門家による調査研究の補完・代替という観点で市民調査を論じていくことの危うさと課題について考える（3章）。この課題をふまえ、展示を通した来館者とのコミュニケーションをめぐる議論の中で特に用いられてきた、博物館の社会的機能の再構築を示す「フォーラムとしての博物館」という異なる文脈に市民調査を位置づけていく。ここから、多義的な価値の保障という観点に立って市民調査を論じていく新たな理路と視点を提起していきたい。また、「フォーラムとしての博物館」が内包するリスクとそれを市民調査において如何にして回避し、多義的な価値を担保できるかを考えていく（4章）。

1. 「市民調査」論の位相

博物館というコンテキストの中で論じられる市民調査の特徴を明らかにするためには、その固有性が成立する前提を明らかにすることと、相対化をする必要がある。そこで、博物館での市民調査について論じる前に、それ以外のより大きな枠組みから市民調査が必要とされてきた背景について確認をしていく。

1-1 市民調査が必要とされてきた背景

(1) 市民調査の目的

市民調査といった場合、大きく2つの意味で解釈される。1点目は、「<市民を調査対象とした>調査」である。具体的には、行政が調査主体となって行う「市民意識調査」などが挙げられる。2点目は、市民が調査主体となった「<市民による>調査」という意味での、市民調査であり、本稿の対象はこちらを指す。「(市民)参加型調査」、「住民(参加型)調査」といった類似する言葉が使われることもあり、「住民(参加型)調査」は、「『近代的な独立した個人意識に基づく市民こそが理想的な人』である」というイメージを払拭し、「地域で暮らしている人皆が」関わるという意味から「住民」という言葉が使われている(嘉田 2004 pp.99-100)。両者に共通するのは、専門家などが中心となって調査が計画・実施され、市民/住民が「参加」していくニュアンスが強い点である。市民調査は宮内泰介によって提起された言葉である(宮内 2003)。参加型という言葉が使われていても差支えはないが、市民自身による調査であることを強調するために、参加型という言葉は用いられず、専門家に限定された調査との比較という意味が含まれる。本稿で市民調査という言葉を用いるのも、宮内と同様の理由である。

立澤史郎は、市民調査をその目的から、4つの類型に分けてその相対的位置を示している(表1)。

表1. 市民調査の目的による4類型

類型	目的	調査主体と専門家の関係
観察会型	対象に親しんだりその背景にある学術体系等を学ぶもの。	基本的に専門性の高い指導者の存在のもとで立ち起こることが多い。
研究会型	新たな知見を探求するもの。	
政策提言型	政策を策定・提言するためのもの。	地域で具体的な問題解決の必要に直面し、専門家不在の状態で立ち起こる例も多い。
運動型	社会問題の解決にむけたアピールが主目的のもの。	

〔立澤 2007〕をもとに筆者作成〕

この類型は、個々の市民調査事例をパターンリスティックに当てはめていくためのものではなく、その全体像を相対化して読み解いていくおおよその俯瞰図としてとらえていくべきである。したがって、複数の型に該当する事例やその位置が変化していく事例も存在する。例えば、「観察会型や研究会型は、博物館や環境学習団体が主催したり、近年では大学や研究機関が啓蒙活動や生涯学習活動などの一環として『仕掛ける』」ことが多い(立澤 2007 p.34)と指摘されているが、

実際には「観察会型」の市民調査をきっかけに「政策提言型」の市民調査へと転換していくようなケースもある。また、この類型は調査を仕掛けていく側の目的であり、調査に関わっていく主体の目的は異なることもある。本稿での市民調査とは、前述の「参加型調査」や立澤によって示された4類型を含み、調査への関わりの度合いや目的も広義にわたる市民調査を対象とする。その理由は、本稿の目的は市民調査が求められてきたマクロの背景と博物館での文脈に沿った背景との複数の議論の比較、結びつきから新たな論点を提示することであり、ある特定の狭義の市民調査のみを対象としないからである。ただし、それぞれの「市民調査」論が対象とする市民調査の内容は厳密には一様ではない。そのため、議論の背景にある市民調査がどのような内容を指すのかについては、立澤による分類も参考にしながらその都度、各章で言及していくことにしたい。

宮内泰介は、市民調査が求められている理由を2点に分けて説明する。第1は、多義的なフィールドワークを社会的に意味ある実践へと転化していくための〈しかけ〉として求められているということである。人類学などで議論されてきた、“調査する側—される側”の権力関係を克服するという課題について、調査主体を固定せずに多様化する（調査主体を市民へとずらす）解決策があるという主張である。第2は、社会からの要請である。ここでいう「社会」には、(1)「市民活動」、(2)「市民参加型政策プロセス」、(3)「市民のエンパワメント」の3つの側面があるとされる。(1)は、NPOなどが自らの活動の裏付けを行うために調査を行うということ、(2)は、政策形成の過程に市民が参加していく際の手法として、(3)は日常生活における様々な場面で、自分たちの課題を解決する時に自分たち自身で調査することで課題が見えてくる、といった観点から導き出される（宮内 2003 pp.566-570）。ここで宮内が挙げた2点の理由は、いずれも市民調査が何らかの課題解決のための「仕掛け」となっている点において共通するが、問題の性質自体は異なる。第1点目は調査を行う際に直面する、調査主体や調査対象に関する方法論上の課題に対応した理由であるが、第2点目は調査という行為から派生する課題ではなく、地域的・社会的課題を認識し解決していく調査以前のプロセスから派生した理由である。双方の理由は密接不可分な関係にあるが、現在の市民調査論の多くは方法論的課題の克服という側面からよりも、2点目に挙げた社会からの要請を要因とする市民調査を対象として主に論じていく傾向にある。

(2) 社会的課題をとらえる認識枠組みの変化

社会からの要請という理由が浮かび上がってきた背景に挙げられているのが、社会が抱える課題の質が変化したという、特に自然科学・科学技術分野からの指摘である。例えば、環境問題においては、問題の因果関係を構成する要因が拡散し当事者意識を持ちにくいいため、地球環境問題のような「グローバルな」問題に向き合うことから、日常性・具体性をもった「身近な」問題へアプローチしていくという変化が生じてきているという。具体的には、特定の自然物や生物種を対象とする「ハードな領域」から、人と自然という「ソフトな領域」への課題領域の変化である（丸山 2007 pp.9-10）。科学技術分野においても「まだ科学者にとっても解明途中であり、科学者にも長期予測できないような状況で、何らかの公共的意思決定を行う必要がある」ような「グ

レーズン」の課題が存在するようになってきたことが指摘されている（藤垣 2007 p.131）。ドナルド・A・ショーン（Donald A. Schön）は上述のような問題状況を、「研究をベースとした理論と技術を効果的に活用できるとする、いわば地質の硬い高地」とその一方で、「技術的解決が不可能なほど『乱雑』な状況になっている、ぬかるんだ低地」があると例える（Schön 2007 pp.42-43）。これらの指摘は、普遍主義的な問題設定ないしは科学的方法論の汎用性・普遍性の一方で、個別に捨象される事例を把握するような合意形成の手段、知のあり方が求められてきている点において課題意識を共有している。ショーンはこのことを、「<厳密性か適切性か>というジレンマ」の経験であり、「<わざ>を中心とする直観的なプロセスに暗黙に作用している実践の認識論」が求められていると表している（Schön 2007 p.49）⁽²⁾。

そして、課題そのものの質の変化ということもさることながら、課題をとらえていく認識枠組みと主体の変化、換言するならば、課題が何であるのかを設定したり解釈したりする際の認識のあり方とその行為の主体が変化したのである。この課題に対する認識の変化は同時に、当事者の多様性や利害関係者の複雑さを生み出し、専門家対非専門家という単純な二項対立図式ではない構図をもとに、問題へとアプローチしていく必要性が生じることとなった。

1-2 知の転換と市民調査の意義

1-1では、市民調査が求められてきた外在的な背景について概観してきたが、ここでは調査主体となる市民の知の構造を明らかにすることから、市民調査の内在的意義を示そうとする議論を取り上げていく。

(1) 「自分化」（嘉田 2000, 2004）

嘉田由紀子は、「行政や専門の研究者が振り向かない、忘れた、しかし生活や環境にとって重要な情報」を市民がつくるという戦略から市民調査⁽³⁾をとらえている。そして、調査の担い手となる個人の動機成長や知識のあり方に着目し、「自分化」という鍵概念を提示し、その意義を明らかにしている。参加者の動機は、単純化できない複雑性を持つが、概念として整理するならば、①「生活者の好奇心」／「生活知型」、②「科学的好奇心」／「科学知型」、③政策運動論的必要性から生じてくるという。これらのうち、①と②は参加者の内的動機であり、③は前出の宮内によって指摘されている「社会からの要請」あるいは「市民参加型政策プロセス」というような、外的要因の影響を少なからず受けている。「科学的好奇心」（例えば、「〇〇の生態に興味がある」というような動機）を持って最初から関わる人は少数であり、「生活者の好奇心」のような、日常の付き合いの中で調査への誘いがあり、呼びかけで入ってくる場合が多いという。いずれの場合にしても、調査の対象を「自分化」していく（「自分の物にする、愛着を持って見ていく」）ことが重要なのではないかと指摘を行っている。そして、この「動機の成長」、「自分化」していくという過程が市民調査の強みの1つであると述べる。もう1つの強みは、自然と社会が総合的に見えてつながりが展開してくる。生活世界が意味づけされてくるということである（嘉田 2000 pp.207-214, 2004 pp.108-109）。

上述のような嘉田の主張の背景には、当初、環境に対する認識に「クロウト」と「シロウト」の違いがあるのではないかと、つまり、「科学者」／「科学知」と「生活者」／「生活知」という二項対立の図式を描くという仮説があった。だが、そのような認識には限界があると述べている。それは、『科学的認識』と『生活的認識』は、相互に補完しあいながらひとりの人、ひとつのグループのなかで多面的にからみあっていくということがあらためて発見された⁽⁴⁾からであった。「シロウトであることは、生活者の知の繰りのなかで科学的知識を部分知としてとりこむ総合的な力をもっている」(嘉田 2000 p.214)という。嘉田によって取り上げられた市民調査は、調査の担い手である個人にも着目してその目的から判断するならば、「政策提言型」へと展開していく萌芽的可能性を持つ「観察会型」「研究会型」の調査である。

(2) 「市民知」(萩原 2001)

萩原なつ子は、身近な環境に関する意思決定プロセスに関与していくためのエンパワメントという観点から市民調査を評価し、論じている。そのため、「政策提言型」「運動型」の要素を強く持った市民調査が対象となっている。萩原の問題意識は、合意形成プロセスにおいて「官僚的専門知」(「研究者、専門家、コンサルタント、シンクタンクなどによって作成され、行政官僚機構が自分たちの判断を妥当であると人々に認知させるために用いる『知』)ではなく、本来的に影響を受ける「人びとの経験や知識にもとづいた予測や価値判断」が反映されることが少ないことにあった。また、そのような市民の専門性が従来は客観性がないと見なされて排除されてきたことを指摘する。そこで、上述の課題に対して、身近な環境に関する市民調査を取り上げ、その活動を通して得られた具体的な力に着目し、「市民知」という新たな知が形成されることを明らかにした。そして、この「市民知」とは、「市民が、地域社会における身近な環境に関する意思決定を行うための判断基準、すなわち社会的な合意形成を図るための知識や能力」であると定義している(萩原 2001 p.37)。その性質は、「(官僚的)専門知」に対する批判性・対抗性を内包しながらも、有効な知見を利用して、「生活知」(「一般市民が日常生活をおくっていくためのいわば常識的知識」と組み合わせるような総合的なものであるという。これまでは否定的な意味合いが持たれていた市民の主観性を評価し、それにもとづくアクチュアルな解決策を見出す手段としての市民調査の意義が説かれている。

嘉田と萩原は、「自分化」と「市民知」というそれぞれ言葉は異なるが、専門知や科学知との対立にはとどまらない市民の知を把握し、積極的に評価しようとしている点で共通している⁽⁵⁾。多少の違いが生じるとすれば、嘉田は政策意思決定に影響を与えるような市民にとって重要な情報をつくりだすことが狙いで、萩原は意思決定に関与していくための判断力を生みだすことを意図している点である。いずれにしても、このような知のあり方が認識されるようになったことが、既存の専門家による調査研究との差異性を明らかにし、市民調査という手法の有効性を下支えている。そして、いずれも意思決定主体と当該問題の当事者とが一致しないという現状に対して、

当事者が調査主体となっていくことで、意思決定への影響を与えるという戦略的な位置づけが少なからずある。

このことと関連して、政策運動論的必要性から、三島市・沼津市での石油コンビナート反対運動⁽⁶⁾では、当事者住民たちによる調査と学習が行われ、その結果により計画が撤回された事例がある。安易に過大評価してはならないが、この事実をどのようにとらえて解釈するかということは、市民が持つ知の性質や市民調査の意義を考える上で非常に重要である。具体的に、ここでの解釈の仕方は2つに分けられる。1つは、市民側に当該問題に関する専門的知識が欠けていることに弱点があり、それ故、市民が調査を通じて専門家に匹敵するような同質の知識と技術的熟達を得たから、問題解決につながる道筋が確保されたという考え方である。もう1つは、市民側が当該問題について専門家と同等・同質の知識があるかどうかではなく、専門家とは異なる当事者としての着眼点を持ち、問題を把握・解決するために適切な問題設定と判断を行ったから、問題は解決されたという考え方である⁽⁷⁾。この解釈のうち、市民調査の意味を的確にとらえているのは後者であり、「市民調査は職業的研究者による調査研究の簡易版ではないのである。大げさに言えば、新しいパラダイムの調査研究である」(宮内 2003 p.571)とされる所以もここにある。

2. 博物館における「市民調査」論の背景

博物館法第2条第1項において、博物館とは「教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する」ために必要な事業を行う場であることが定められている。それにもかかわらず、これまでの博物館における調査研究をめぐる議論の多くは、学芸員によって行われるという暗黙の前提から、その内容・方法・意味が論じられてきたといえる。そのため、博物館における市民調査は、調査(研究)への「市民参加」や「ボランティア」という言葉で表現され、基本的には学芸員がテーマや目的を設定し、参加者を募集して実施することが多い。1-1で取り上げた立澤の分類に依拠すれば、本章での「市民調査」論が主に対象とするのは、「観察会型」「研究会型」の市民調査である。一例を挙げれば、タンポポやセミなどの生物を対象に、指標生物から環境の状態を測定する生物指標調査、分布調査などが該当する。これらは、身近な生物を対象としていることや調査方法が比較的分かりやすいことから、博物館での市民調査の具体例として取り上げられることが多い。他にも、地域の民俗や郷土史の調査などの身近なものごとを対象にした調査も具体例に挙げられる。本章で取り上げる「市民調査」論も、自然史系博物館や後述する「地域(志向型)博物館」などを念頭に置いて議論が展開されている。

2-1 博物館における市民調査の意義

市民調査はどのような枠組みから論じられ、その必要性が示されてきたのだろうか。ここでは、まず、博物館における市民調査の実践が如何なる目的・背景から行われ、その意義が見出されてきたのかを確認する。続いて、市民と博物館との関係を視野に入れた博物館のあり方を示す議論との関連を見ていく。

第1は、市民が調査に関わることによって、広範囲のデータを集めることができるという現実的な理由である（浜口 2000 p.159; 若宮 2001 p.24; 初宿 2002 p.34; 和田 2005 p.468）。前述の生物指標調査、分布調査はその具体例である。「調査方法の制約が障壁となりやすい歴史系の分野」と比較しても、「自然史系の取り組みが突出している」との指摘もある（金子 1999 p.76）。

第2は、市民にとっては自己学習（生涯学習）の機会になるということである（浜口 2000 pp.158-159; 谷口 2000 p.24; 若宮 2001 p.24; 初宿 2002 p.34）。市民調査を学習プログラムとしてとらえていく見方（廣瀬 2000 pp.95-97）もこれに当てはまるだろう。

第3は、「市民自身が地域をよく知ることが、その地域の将来にとって重要な意味を持つということ」（浜口 2000 p.159）である。

第4は、総合調査／研究という視点から、市民が専門性にこだわらずに自由な発想で情報収集ができ、学芸員は専門化にはしらずに素人の感覚を導入して調査を行うことができるという点である（金山・加藤 2001 pp.190-195）。

では、博物館を拠点に行う意義はどこにあるとされてきたのであろうか。浜口哲一は、①「打ち合わせやガイダンスなどの場として活用できる」、②「得られた情報を、刊行物や展示を通して、他の市民に伝えていく」あるいは「資料の収集を伴う調査の場合は、特にその保存について博物館が威力を発揮」する、③「学芸員という専門家がいて、コーディネーターを務めることができる」といった博物館の機能に即して、その利点を挙げている（浜口 2000 pp.159-160）。以上の利点（特に、②と③）は、博物館と学芸員が「市民調査を支援するしくみを作る」（宮内 2003 pp.574-575）役割を果たしうる存在であることの証左である。

博物館で市民調査が求められてきた背景は、いずれにおいても、博物館固有の意義として強く打ち出されているというよりも、1-1で取り上げた市民調査が求められてきた背景と重なり合う点（例えば、3点目、4点目のような意義）も多く見られる。また、市民調査の活動範囲の幅が広いという点を考慮しても、市民調査の意味を読み解くために非常に多岐にわたる視点が提示されている。博物館機能論の立場に立てば、博物館の事業は相互に関連して行われるものであるという指摘（加藤 1977 pp.76-77; 倉田 1979 pp.13-18など）や「博物館活動の総体を『教育』ととらえていこうとする考え方」（廣瀬 2000 p.91）が既にあるように、博物館活動の根幹をなす調査研究も複数の機能に関係する多面的な性格を持つ。したがって、その主体が市民であることにとらわれてしまい、一面的な枠組みだけでとらえていく限りは、市民調査の本質も把握することはできない。そして、市民調査という取り組みも、機能としての教育普及や調査研究ないしは相互の関連を博物館活動全体としてとらえていくという視点に依拠して論じられることが比較的多かったのではないだろうか。そのため、はじめに述べたように、上述の視点にもとづいた市民調査の意義をめぐる議論は、「その成果が博物館の事業活動にどのように反映・具現化されているのか」という点に帰結する。

2-2 博物館において市民調査が求められる理論的根拠

2-1で述べたように、市民調査を読み解くための視点は多岐にわたっているが、個々の視点全体を貫く理論的根拠がどこにあるのかを考えていく必要がある。そこで、ここでは博物館という場の文脈に沿って市民調査という手法の理論的根拠・意義を考えるにあたって、手がかりとなる博物館のあり方を示す2つの考え方を比較・確認していく。

(1) 「第三世代の博物館」像と「地域（志向型）博物館」論（伊藤 1986, 1993）

伊藤寿朗によって提言された「第三世代の博物館」とは、期待概念であるとされるが、「社会の要請にもとづいて、必要な資料を発見し、あるいはつくりあげていくもので、市民の参加・体験を運営の軸とする将来の博物館」であると定義され、部分的典型とされる活動事例が挙げられている⁽⁸⁾。「第三世代の博物館」での学習は、「市民の生活の場である地域を見なおし、あるいは日常生活における、新しい課題の発見を求めるといような、自己学習の育成」という方向を要請するという。「調査研究」については、「社会的要請に応えた調査研究、市民との共同調査・研究の組織化とルールづくり」が必要であると指摘している（伊藤 1986 pp.241-245）。

「第三世代の博物館」像は、博物館と市民との関係のあり方という視点からの活動内容の質的变化に着目し、新しい博物館の方向性に必要な条件を提示しようとする理論的試みである。それに対して、「地域博物館」論は博物館がどのような社会的価値の実現を目指すのかという目的から導き出された理論である。「地域に生活する人びと、一人ひとりの問題関心や生活課題に、市民とともに、博物館の機能を通して応えていこう」といような考え方であると定義されている。そして、従来の博物館（中央志向型博物館）のあり方（例えば「科学的知識の普及」、「優れた作品とその人びとへの普及」といった課題意識）に対して次のような主張をする。1つは、専門領域毎の普遍的な科学的成果／法則を地域に適用するのではなく、地域課題を軸に領域毎の相互の関係性を見出し、新たな価値を発見していく方法を取るという点である。もう1つは、地域に生活する人びとを客体化し、「科学知識を普及」する啓蒙対象とするのではなく、市民が主体となった取り組みを支えていくことに博物館の役割を見出すという点である（伊藤 1986 pp.260-265, 1993 pp.155-160）。

(2) 「参加型博物館」（布谷 1998, 2005）

伊藤の「第三世代の博物館」に関しては、個別の例・自己学習能力の育成の中身や関連性が明確ではないために、取り上げられた事例の実態が分かりにくい、利用者の自主的活動の地域への広がりが見られないという課題も指摘されている（布谷 2001 p.159, 2005 p.61）⁽⁹⁾。その上で、布谷知夫は、「参加型博物館」（「利用者の幅広い参加意識を十分に受け入れ、かつ満足してもらうことでさらに次の参加につなげ、その結果として博物館自体が利用されていくことで成長発展していくような博物館」）という新たな博物館像を提示する。「1)利用者は博物館が行う全ての事業分野への参加とともに運営への発言ができること、2)自分が主体となる形での参加ができること、3)参加することで新たな好奇心が発揮され、関心を広げていくような発展性があること、と

いう三つの条件が必要である」(布谷 1998 p.23)としている¹⁰⁾。

さらに、参加型博物館という理念を念頭に、布谷は、博物館で行う調査研究の主体は主に3つあると述べる。第1は、専門家としての学芸職員の研究。第2は、学芸職員と一緒に研究をしているアマチュアの研究者の研究である。これら2つが博物館の一般的なスタイルであるという。第3は、まったく普通の人が、自分の足下にある情報を持ち寄るという研究方法であり、博物館の幅を広げるといふ。これまでの参加型調査との違いは、(1)研究として行うため、データの精度を上げるための努力を行ない、その結果は学会や展示室にも公表されていくということ、(2)研究の目的は、地域の自然環境の質を調べるのではなく、地域の自然や暮らしの実体について調べることである。地域の環境を調べる調査ではなく、その材料を通じて、それに関わる人の暮らしを調査すること、(3)調査の材料は生物に限らず、その生物をめぐる暮らしや考え方についても全体として調査すること、(4)調査への参加を通して、地域の再発見があり、人のネットワークが広がることを目的のひとつとしている、といった点が挙げられている(布谷 2005 pp.101-102)。

伊藤や布谷によって主張された博物館のあり方は、既存の博物館に対するオルタナティブとしても位置づけられ、それに対応した調査研究が模索されてきた。そして、そのひとつの帰結として市民調査という手法が実践されてきた。これらの考え方のうち、とりわけ伊藤の主張は博物館が持つ課題意識とそれにもとづく価値観とは何を指すのかという点が強く打ち出されている。1-1で取り上げた課題認識の変化、合意形成、知のあり方に関する議論とも共通する博物館の方向性を示す見方である。それは、社会からの要請を念頭に置いて、論を展開しているところからも見て取れる。そして、より詳細に述べるならば、伊藤自身は各専門領域の普遍的な科学的成果自体を否定はしないが、専門領域ごとの普遍的な科学的成果をそのまま地域課題に適用すること(問題設定とその解決方法の適用のあり方)に対して否定的な見方を示したのである。

布谷の「参加型博物館」も理念(運営方針)ではあるが、博物館の事業(機能)が相互に関連して総合的に行われていくという運営のあり方を前提とし、「参加型」の条件を具体化して論じていくという点に特徴がある。博物館での地域課題・生活課題に博物館の機能を通して応えていく、自分の足下の情報を持ち寄るといふ調査研究のあり方は、身近なものごとを対象に調査をする市民調査の流れとも必然的に結びつく。

3. 博物館における「ボランティア」論としての「市民調査」論

2-2で取り上げた伊藤や布谷による議論は、博物館における参加やボランティアということを考える際の一視点として、大きな影響を与えてきた。それと同時に、双方の主張する市民との関係性を視野に入れた「博物館のあり方」に対する本質的な問いや理論が深く問われないうまま、「博物館における市民参加／ボランティアのあり方」という問いとして発展的に独立して解釈・焦点化され、市民調査もその具現として扱われる傾向にある。また、2章の冒頭で述べたように、

博物館での市民調査は「市民参加」や「ボランティア」の活動事例として扱われることが少なくない。このことと関連して、2章で取り上げた「市民調査」論が「ボランティア」論として抽象化された場面において、市民調査を解釈していく際に生じる危うさが指摘できる。本章ではこの「ボランティア」論としての「市民調査」論が抱える危うさについて考察をしていく。なお、本章で対象にしていく市民調査は2章と同様である。

ここで言及する危うさとは、主にネオリベラリズム批判という観点から展開されているボランティア批判論を適用することで生じる。具体的には、「ボランティアやNPOの活動が公的サービスの縮小によって生じる財やサービスの不足分を補うものとして活用され、同時にそれらの活動の活性化が、〈社会〉的諸制度解体の前提になるという指摘」（仁平 2005 p.489）である。博物館に置き換えるならば、専門家である学芸員が果たすべき調査研究の役割を「市民参加」や「協働」といった名のもとに、市民にその役割を転嫁させているという解釈が成立しうることも示されている（金子 1999 p.73）。この主張は、無批判に市民調査を是とするのではなく、その内実を見極める必要性を指摘するという点においては、有効な論点であろう。

その一方で、この論点をめぐって同時に注意しなければならないのは、上述の議論を博物館での市民調査に適用することは、調査主体となった市民がサービスの不足分を補う存在であるという主張を暗に受容しているという意味において、諸刃の剣となる可能性があるからである。実際、市民調査には相当な時間と労力がかかること（和田 2005 pp.472-473）、仕事量は増えることはあっても減ることはなく、職員数や仕事量を減らせるという安易な思惑は活動を阻害する（谷口 2000 pp.24-25）側面もあるという。

前出の布谷は、博物館におけるボランティアについて、「博物館という機関に結びついて、その活動と表裏の関係で行われる活動であるために、利用者にとって博物館を利用するという本来の機能がボランティアの活動そのものにあたる」（布谷 2005 p.79）という正鵠を射る指摘を行っているが、その上で、利用者の活動をボランティアという用語に収斂させるべきではないとも述べている⁽¹⁾。また、ボランティアという存在自体に多様な主体が異なるまなざしを持っているため、そこには「同じ言葉を使っている、お互いの拠って立つ仮説、背景が違うために、意味が異なって話が通じない」ことを意味する「共約不可能性」（竹内 2006 pp.216-227）とでも呼ぶべき現象が起こっている⁽²⁾。近年では、市民による博物館活動を「ボランティア」とせずに、独自の用語で表現しようとする傾向⁽³⁾が見られるのも上述のような課題意識に根差したものである。市民調査は、博物館活動に参加／参画していく行為であるという意味において、その行為の性質や内容を問うことが主要な論点となるのは確かである。だが、その市民調査における参加の性質という課題は本来的には、市民との関係性を視野に入れた「博物館のあり方」に対する本質的な問いを含めて、博物館自体が持つ社会的機能／性質と共に問い返され、関連づけながら議論されるべきものではないだろうか。

4. 博物館における「市民調査」論の新たな射程：社会的機能の問い直しという文脈からの提起

3章での「ボランティア」論としての「市民調査」論が抱える課題をふまえ、ここでは博物館での調査研究行為に含まれる価値判断の性質、博物館の社会的機能の問い直しという観点から市民調査をとらえ直す新たな理路を考えていく。そして、その観点に沿って、市民調査の意義とそこに包含される重要な論点を結論として提起していく。なお、本章での市民調査は、2・3章の対象が基点となる。だが、学芸員によってテーマや課題が設定された調査に市民が「参加」していくことに限らず、専門家による調査研究の縮小再生産ではない、市民自身がテーマや課題を見つけていくことを重視した市民調査を視野に含んでいくこととしたい。

4-1 博物館での調査研究と価値判断の性質

博物館にものが収蔵される、あるいは展示されるという行為の前提には調査研究があり、その調査研究を通じて何らかの価値判断がなされていく。このことについて、森田恒之は、「何が博物館資料たるのか、それは何故かを決定することは博物館における最も基本的行為ともいうべきであろう」と述べる（森田 1978 p.233）。伊藤寿朗が、「ひとつの資料にひとつの価値が対応しているのではない。博物館が何を表象するのかという目的の相違によって、価値の表し方は異なってくる」（伊藤 1986 p.279）と述べるように、博物館において、調査研究を行う（資料／作品／作家を扱う）際の価値軸は本来多義的である。また、価値が多義的であることの意義を積極的に認めるのは、普遍的で一般化された既成価値の強化⁽⁴⁾や確認のみではなく、新たな価値を顕在化させていくことができるからである。類似する主張として、貝塚健は「博物館では、不断に新しい価値が生成されなければならない。固定化した価値を提示しているだけではなく、専門家にとっても、一般来館者にとっても、展示物等をとおして新しい価値を生み出す現場となるように図っている」とし、「新しい価値生成の場を確実に保証しておくことが、博物館の意義であり、それが社会の創造力を高めることにつながっている」と述べる（貝塚 2004 pp.176-177）。

多義的な価値生成の場をどのようにして担保していくのかということは、森田が述べるように根源的かつ基本的行為であるからこそ、博物館のあり方を規定する上で避けて通ることのできない課題である。それに加え、多義的な価値の保障は、同時に、その価値を見出す行為（調査研究）に誰がどのように関与していくことができるのかを考えること⁽⁵⁾とも必然的に結びついていく。この意味において、市民調査を博物館において多義的な価値軸を見出していくための試みという文脈から論じていく可能性が提起できる。

4-2 「神殿としての博物館」と「フォーラムとしての博物館」（Cameron [1972] 2004）

ダンカン・F・キャメロン（Duncan F. Cameron）⁽⁶⁾は、1960・70年代当時の博物館が自らの存在意義や独自性を見出せずにいるアイデンティティの危機に陥っているという観点から、従来の「神殿としての博物館」に対する批判的考察と、その対比的位置にある「フォーラムとしての博物館」という役割を提起する（Cameron [1972] 2004）。具体的には、「神殿としての博物館」

は、勝者が置かれているところであり、「フォーラムとしての博物館」は戦いが交わされるところ、前者は結果で、後者はプロセスであるという (Cameron [1972] 2004 p.70)。

キャメロンは、公共博物館 (public museum) という概念が私的コレクションを一般に公開することから始まったのは明確であるが、民主的博物館 (democratic museum) という新しい考え方が提起されることで混乱が生じたという (Cameron [1972] 2004 pp.65-66)。つまり、「誰かのコレクション」であったものが「あなた (来館者) のコレクション」へと変化したことから、あなた (来館者) にとって意味があることが重要であるという主張が提起されるようになったのである。さらに、この公共のコレクションを築き上げる際に生じる2つの問題を挙げている。第1は、コレクションをまとめ、構築していく主体がアカデミックな専門分野に精通した人々や学芸員だということである。この場合、科学的な分類体系や歴史理論の普及、芸術や歴史に関する学究的アプローチを紹介するという教育的意味のみが重要視されるという。第2は、資料の選択だけではなく展示の優先事項を決定する価値体系が中産階級の選ばれた人々の価値体系になる傾向があるという。そして、これらの結果として、社会的に力のある人々が重要で価値があると思なしたものを祀り、卓越の基準を象徴する「神殿としての博物館」がつくられたという (Cameron [1972] 2004 p.66)。

これらの問題に対して、博物館の来館者の多数にとって理解できないコードから構成された学術的分類システムは、来館者にとっての蓋然的な気づきや経験にもとづくようなコレクションの解釈に置き換えられるか、補足されるべきであるとしている。また、博物館は論争上にあっても公共的に重要な問題を解釈する知識や情報資源を持っていると述べている (Cameron [1972] 2004 p.67, p.70)。

文化の民主化や文化的機会の平等という背景から博物館の社会的機能を再構築すべきことを主張し、そこに「フォーラムとしての博物館」という革新的な選択肢を示したという点で、キャメロンの論説は現在においても博物館の社会的性質を問い直す重要な鍵となっている。例えば、「文化の担い手自身による展示」や「文化の担い手の参加を組み込んだ展示が不可欠」である (吉田 1999 p.222) というような動きは、「フォーラムとしての博物館」という考えとも関連する取り組みである。また、博物館側が展示の中に意図したメッセージ (あるいは対象の意味) を来館者がどう解釈 (意味づけ) しているのかという点や、それをふまえた博物館と来館者との展示を通じた双方向のコミュニケーションのあり方を探っていく研究と実践も同じような問題関心に根差したものである。

4-3 多義的価値の生成と市民調査

キャメロンの問題提起は本章の冒頭に述べた博物館が多義的な価値を生成し、表す場をどのように保障するのかという点とも密接に関わる。そこで、キャメロンによる論説をもとにしながら、多義的な価値を表すということと市民調査の関連において考慮すべき重要な2つの視点を取り上げ、市民調査の意義を論じていく。

まず、1つ目の視点は、博物館活動のどの段階（調査研究の段階なのか、それとも調査研究を経た後の展示をつくっていく段階なのか）で価値表出化の機会をつくっていくのかという点である。再度立ち戻って確認するならば、キャメロンは、「コレクションを構築していく／体系づけていくという行為（資料の選択）」に着目し、その行為を支える「価値体系のありか、価値づける主体が誰であるのか」に問題の核心があると考えていた。そうであるならば、コレクションの構築／体系化に直結する調査研究のプロセスにおいてこそ、価値体系と価値づける主体の偏りが解消され、従来とは異なる価値の表出化が求められる。そして、その価値の表出化へと結びつける手段が、市民調査という選択肢であると考えられる。例えば、博物館が用意し、提示した展示やそのシナリオをどう意味づけて解釈していくのかということは、既に何らかの価値づけや意味づけがなされた二次的な材料を扱うことに他ならない。このことと関連し、福田珠己は、「モニュメントとして、あるいは、テキストとしての博物館を論じるに際して、表現されたこと、すなわち、選択されたことのみで議論が集中してしまう危険性を孕んでいる」ことを指摘し、選択の際に生じた「隠蔽・排除されたものは表面化されないため、その過程を丹念に検討する必要がある」と述べている（福田 1998 p.79）。したがって、博物館において市民調査を行うことの意義は、博物館活動の「上流工程」（展示や教育普及事業などのように学芸員や専門家によってある程度つくられた／形になった下流工程ではなく、それよりも前の企画・構想段階の工程）¹⁷⁾ともいえる調査研究において市民が主体となることができるという点にある。

もう1つの視点は、本来、多義的な価値や解釈が必要であるべきだとしても、その価値の中身を十分に理解しなければ、多義的な価値を表出するという事は決して容易ではないということである。それと同様に、対立や論争の場となる「フォーラムとしての博物館」が果たして望まれているのか¹⁸⁾という点に留意しなければならない。吉見俊哉は、「批評空間」としての博物館を構想し、「ミュージアムのなかで送り手側が描いた、つまり演出された『リアリティ』が、受け手である来館者によって、どう解釈され、重要とされ、そしてどのような『主体』を生産していくのか」を問題にしていくべきであると述べている（吉見 1997 p.41）。

これに対して、橋本裕之は、この吉見の見解を「正当なものである」と評価した上で、「来館者の体験に対する視座を大きく欠いている」ことを指摘し、次のように述べている。「吉見の所説は文化に対する批評機能を来館者に強要していないだろうか。それは博物館の理想を語る一種の『べき』論として同意することができたとしても、博物館が持つ（と考えられる）文化に対する批評機能を特権化しているように思われる」（橋本 1998 pp.554-555）¹⁹⁾。また、このような来館者は、「展示を通して批評的な視座を構築することができる『高級な』来館者」と述べる（橋本 1998 p.55）。

この議論からいえることは、市民調査を多義的な価値づけ・解釈を行っていくための手段として位置づけていくとしても、それのみが目的にはならないということである。専門家によるアカデミックな価値体系が、来館者の経験や気づきにもとづいた価値体系によって補われるか、置き換えられることで多義的な価値が確保されるというキャメロンの急進的な主張も、価値の置

き換えばかりが強調されれば、結果として卓越した価値・解釈が残る「神殿としての博物館」になりかねないリスクを内包している点に注意を払わなければならない。これが、1点目の課題である。キャメロンは「フォーラム」と「神殿」という対立する概念を構想しながらも、それぞれを「プロセス」と「結果」であると述べてしまっている点に危うさがあり、優勝劣敗のロジックに陥りかねない。また、批評機能の押しつけとならないよう、(実現可能かどうかは別としても)専門家の提示するメッセージや学術体系に則した判断や価値づけができるような技術的熟達化という意味ではない枠組みから、市民の価値づけや解釈という行為を把握していく必要がある。これが、2点目の課題である。この2点目の課題は、1-2で言及した市民が持つ知の性質をどのように解釈するのかという論点、3章で指摘した学芸員(専門家)が果たすべきサービスの補完として市民調査が誤って認識されるという問題とも似通った問題構造を有している。それでは、市民調査を多義的な価値づけ・解釈を行っていくための手段として位置づけ、論じていくにあたって、このような課題(リスク)はどのようにして回避・克服することができるのだろうか。

1点目の課題に対し、市民調査においては、価値づけの結果や卓越性の証明に重きを置かない。何に重きを置く(意義を見出す)のかといえ、専門家と市民の双方、あるいは市民同士の価値が相互に影響を与えあいながらとらえ直され、調査の過程において表出化した多義的な価値そのものである。また、その価値の所在が他者に認識されていくということに対してである。この考え方は、1-2(1)において取り上げた嘉田の主張にもあるように、市民にとって重要な情報を市民自身が見つけ、その価値を作り出していくこととも重なる。そして、このプロセスの中で生成された価値が市民と博物館において(展示という形に限らず)蓄積・開示されていくことが重要なのである。

2点目の課題については、技術的熟達化を目指すことを市民調査の一義的な目的としないという課題回避のポイントが考えられる。換言するならば、「技術的熟達者(technical expert)」²⁰⁾でなければ正しい価値づけはできないという固定観念からではなく、市民自身に元々備わっている知恵や考え方をもとにして、ものごとの価値基準・尺度を見つけていくという発想の転換を行っていくのである。これは、3章での学芸員(専門家)が果たすべきサービスの補完として市民調査が認識されるという課題への対応でもある。また、専門家の「代わり」や「補助」の役割を担う、つまりは専門家の調査研究の「代替」として受け取られることを防ぐ。それに加え、専門家のような批評的視座を獲得する(批評機能の強要)という文脈から脱することを意図している。このことは、専門家が何らかの学術的専門領域において優れた知識を持ち、そのお墨付きをもらったものや価値基準を市民が正しく理解していくことや、学術的な評価・文脈上に位置づけることを市民調査の目的の核としないということである。

おわりに

最後に、本稿の最初に設定した目的に対する結論をあらためて確認する。

(1) 市民調査が求められてきたマクロの背景

まず、市民調査が求められてきたマクロの背景には、社会的課題の変化という外在的要因が挙げられているが、それは課題の変化ではなく、課題をとらえる認識枠組みとその主体の変化であるととらえるのが適切である。このことと関連し、市民調査の担い手となる市民の知の構造を明らかにすることから、市民調査の内在的意義を示そうとする2つの先行研究を概観した。両者は意思決定主体と当該問題の当事者の不一致という現状に対する問題意識が根底にある。市民調査の意味は、専門家に匹敵する技術的熟達を得ることではなく、当事者としての着眼点からの問題設定と判断にある。

(2) 「ボランティア」論としての「市民調査」論の抱える課題

博物館における市民調査は、博物館活動への「参加」や「ボランティア」の一形態として扱われ、論じられる傾向がある。そのことが「市民調査」論を「ボランティア」論として発展的に解釈することにつながる恐れがある。この発展的解釈・抽象化は、市民調査を「学芸員が果たすべき調査研究の役割を市民が果たすこと」として批判すること（ボランティア批判論の適用）につながっていく危うさ・課題を抱えている。

(3) 「上流工程」からの価値生成

そこで、(2)の博物館での市民調査に関する先行研究とは異なる観点で、「新しい価値や多義的な価値生成の場」という博物館の社会的機能の問い直しという文脈から市民調査を意味づけていくことを提起した。この社会的機能を果たすにあたって、博物館活動の「上流工程」である調査研究の段階から市民が関与できる点に市民調査の意義が見出される。しかし、価値の置き換えのみが目的化しないようにすることや、市民が持つ価値の所在を専門家とは異なる枠組みから考えていく必要がある。これは、(1)の市民の知の構造を如何に解釈するのか、(2)の学芸員の補完としての市民調査の誤認、という論点との結節点としての新たな論点・課題である。この課題に対して2点の回避策を示した。第1は、市民調査では価値づけ・解釈の結果や卓越性の証明ではなく、調査の過程で表出化した価値そのものに気づき、とらえ直すことに重きを置くこと。第2は、「技術的熟達者」でなければ正しい判断ができないのではなく、市民に元々備わっている知恵や考え方をもとに価値基準や尺度を見つけていくという発想の転換が重要だということである。

謝辞

本稿執筆にあたり、ご指導ならびにご助言を頂いた鷹野光行教授（お茶の水女子大学大学院）、三輪建二教授（お茶の水女子大学大学院）に心より感謝申し上げます。また、査読者の方々には有益なご助言を頂きました。ここに記してお礼申し上げます。

【注】

- (1) 市民による調査研究が博物館でどの程度行われているのかについては、以下のような実態が明らかになっている。丹青研究所が2000年に行った「博物館と市民の関わりについて」<http://www.museum.or.jp/IM/report/pdf/MD52-50.pdf>（2008年7月検索）のアンケート調査

では、11.3%の館が調査研究活動に市民が参加していると回答している。また、全国の国公立の歴史系博物館を対象とした調査（朴燦一・金起範・宮崎清 1999）では、31.1%の館が「収集・調査研究活動」に地域住民が参加していると回答している。

- (2) このような主張と類似する議論として、科学技術社会論では、利害関係者が多様で不確実な状況下におかれた科学技術の問題は、科学者の持つ科学的根拠よりも社会的現場での状況に依存した妥当なデータが必要となるという考え方があり。そして、政策の意思決定プロセスに市民が関わっていくことを目的として「コンセンサス会議」「サイエンスショップ」などの手法が紹介されている（藤垣 2003など）。
- (3) 嘉田によって紹介された事例は、琵琶湖博物館の建設と共に動いており、「多様な環境の意味を伝える」、「科学知と生活知を対等に評価をして両者をつなぐ」という博物館の狙いと合致する取り組みであった。
- (4) 知の構造に限らず、1-1 (2)で述べたように、環境問題をめぐる利害関係者の多様化も、専門家と非専門家との間の二項対立図式を崩す要因になっている。
- (5) 近似する概念として、佐野淳也は「あるイシューに対する専門的知識のみならず、生活のうえで培った経験的・身体的な『生活知』をベースとし、そしてさらにさまざまな専門的知見のなかから、自分たちの地域社会の問題解決に役立つものを選び出し、総合的判断基準の材料として再構成していく能力をも含む」という「市民的専門性」の存在を示している（佐野 2001）。クリフォード・ギアーツ（Clifford Geertz）による「ローカル・ノレッジ（local knowledge）」（Geertz 1983=1991）、ショーンによる「市民プロフェッショナル（citizen professional）」（Schön 1983=2007）なども市民の知の所在を考えていく上で参考になる。
- (6) この反対運動の概要については、三島市が公開する以下の情報を参照されたい。
三島市「石油コンビナート反対闘争」<http://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn001983.html>
（2008年7月検索）。
- (7) 小林傳司は、「素人が勉強をして専門家と同じ知識を身につけることよりも、専門家が気づかない視点を専門家に提起することのほうが重要」と指摘する（小林 2007 p.110）。
- (8) 調査研究に関しては、「大阪市立自然史博物館、東京都高尾自然科学博物館（筆者注：東京都総務局による行政評価により廃止が適当とされ、2004年3月30日に閉館）その他の館における、市民参加の地域共同調査・共同研究」あるいは、「府中市立郷土館の市民への研究委託」といった事例が挙げられている（伊藤 1986 p.241）。
- (9) 瀧端真理子は、伊藤寿朗が第三世代の博物館の典型事例として挙げた、大阪市立自然史博物館における市民参加の共同調査・共同研究の再評価を行い、「市民を学芸員と同じレベルに引き上げ、市民と学芸員が対等な関係を築くことが、最終目標とされ、入門レベルから学術研究までのさまざまな活動と、市民参加あるいは市民主導による調査研究の成果が蓄積されてきた」ことを明らかにした（瀧端 2002, 2003）。
- (10) 伊藤による「第三世代の博物館」と「参加型博物館」の違いについて、前者は博物館に利用

-
- 者を集めて、その活動拠点として博物館が存在するのに対して、後者は、地域とそこで活動する人々を支援する場として博物館が存在すると、布谷は指摘する（布谷 2001, 2003）。
- (11) この主張と近似した理由で、ボランティアという名称を使っていた活動が、「従来のボランティアイメージから脱却したいという」参加者の意図から、ボランティアという名称を使わなくなった事例もある（谷口 2000 p.24）。だが、それにも関わらず、市民調査を対象化し論じていくための適切な理路を持ちえなければ、ボランティアという言葉を用いざるをえないというディレンマに陥ることになる。
 - (12) 科学哲学者のトマス・S・クーン（Thomas S. Kuhn）によって提起され、「通約不可能性（incommensurability）」とも呼ばれる（Kuhn 1962）。「共通の基準や尺度をもたない」ことを指す（野家 2004 pp.128-129）。
 - (13) 例えば、「はしかけ」（滋賀県立琵琶湖博物館）「ミュージアムパートナーズ」（国立民族学博物館）などの呼称。市民調査における現実的な対応策としては、その目的（学芸員のみによる調査との違い）の所在やそこに学芸員の存在が不可欠である点を伝えていく必要がある。また、市民調査は目的のための選択肢（手段）であって目的ではない。
 - (14) 後述する「神殿としての博物館」について、吉田憲司は、自分ではよく見たことはないかもしれないが「よく知られた『名宝』『至宝』を拝みにいく場所」であり、新しい発見は期待できないことから、「既成の価値観が強化されるだけ」だと述べている（吉田 1999 pp.217-218）。
 - (15) エコミュージアム論では、遺産の価値付け・決定を行う主体が住民にあり、「何がホンモノか」という判定に意味があるのではなく、誰がホンモノと評価し、誰が価値を見出すか、合意形成のプロセスにこそ意味がある」（大原 2001 p.35）との議論もある。
 - (16) ダンカン・キャメロンはカナダの博物館学の研究者であり、ブルックリン美術館の館長を務めた経験もある。略歴については、以下の追悼文を参照されたい。
Lois Irvine, "In memoriam Duncan Ferguson Cameron 1930-2006"
http://www.maltwood.uvic.ca/cam/archived_news/20060429_memoriam_cameron.html
(2008年7月検索)。
 - (17) 公共空間での科学技術のガバナンスでは、科学技術の発展段階のどこに市民が加わっていくかが問題とされ、萌芽期からの参加を「上流工程からの参加（upstream-engagement）」、製品開発の直前あるいは後からの参加を「下流工程からの参加」という（藤垣 2007 pp.134-135）。
 - (18) 山本珠美は、キャメロンの主張を参照し、現代の博物館は2つのディレンマを抱えているとしている。そのうちの1つは、博物館界（「博物館＝フォーラム」）と市民レベル（「博物館＝神殿」）での博物館認識のズレであると指摘し、「市民のレベルでは依然『博物館＝神殿』の意識が強い」と述べている（山本 1996 p.467）。
 - (19) また、橋本は展示において「担当者が提示するメッセージと来館者が実践する解釈の個人的過程にしばしば齟齬が発生する」ことを、「物を介したインターラクティブ・ミスコミュニケーション」と表現している。しかし、来館者が、「少なくとも自分の人生に関していえば担当

者もかなわないエキスパートであり、各人の生活に埋めこまれた多種多様な資源を動員しながら物を意味化している」点に着目し、担当者は意図したメッセージと来館者の解釈とを調停することが求められているとしている（橋本 1998）。

- (20) ドナルド・A・ショーンによって批判的に提起された専門家像で、科学や技術の原理を厳密に適用することで問題解決を図ろうとするあり方を示す「技術的合理性 (technical rationality)」にもとづく (Schön 1983=2007)。

【引用参考文献】

- ・ Cameron, D. 1972 “The Museum, a Temple or the Forum”, *Journal of World History* 14(1), pp.189-202. Reprinted in: Gail Anderson. 2004 ‘*Reinventing the Museum*’ ALTAMIRA PRESS, Lanham. pp.61-73.
- ・ 福田珠己 1998 「テキストとしての博物館—地域博物館研究に向けて—」『歴史研究』36 pp.65-83.
- ・ 藤垣裕子 2003 『専門知と公共性』東京大学出版会
- ・ ——— 2007 「科学・技術と民主主義」小林信一・小林傳司・藤垣裕子編『社会技術概論』放送大学教育振興会 pp.127-138.
- ・ ギャーツ C.(梶原景昭他訳 1991) 『ローカル・ノレッジ』岩波書店 (Geertz, C. 1983 ‘*Local Knowledge*’ Basic Books, New York.)
- ・ 萩原なつ子 2001 「“身近な環境”に関する市民研究活動と<市民知>の形成」『環境情報科学』30(3) pp.34-38.
- ・ 浜口哲一 2000 『放課後博物館へようこそ 地域と市民を結ぶ博物館』地人書館
- ・ 橋本裕之 1998 「物質文化の劇場—博物館におけるインターラクティブ・ミスコミュニケーション—」『民族学研究』62(4) pp.537-562.
- ・ 伊藤寿朗 1986 「地域博物館論—現代博物館の課題と展望」長浜功編『現代社会教育の課題と展望』明石書店 pp.233-296.
- ・ ——— 1993 『市民のなかの博物館』吉川弘文館
- ・ 嘉田由紀子 2000 「身近な環境の自分化」水と文化研究会編『みんなでホテルダス—琵琶湖地域のホテルと身近な水環境調査』新曜社 pp.192-220.
- ・ ——— 2004 「講演 なぜ地域住民による調査研究なのか?—生活知と科学知の対話からさぐる地域づくり (特集 地域を知る—市民調査の可能性—自ら責任がもてる地域をつくるための調査とは—トヨタ財団助成対象者報告フォーラム)」『沖縄大学地域研究所年報』19 pp.97-116.
- ・ 貝塚健 2004 「博物館の『公共性』を考える：博物館とは何か・私論」鈴木真理編『改訂 博物館概論』樹村房 pp.168-177.
- ・ 金山喜昭・加藤有次 2001 「総合博物館」加藤有次ほか編『新版・博物館学講座 第6巻 博

-
- 物館調査研究法』雄山閣 pp.183-195.
- ・金子淳 1999 「博物館における『市民参加』をめぐる——モードとしての自然環境調査」『バルテノン多摩 博物館部門年報・紀要』1 pp.72-78.
 - ・加藤有次 1977 「博物館機能論」『博物館学序論』雄山閣
 - ・小林傳司 2007 「科学技術への市民参加」小林信一・小林傳司・藤垣裕子編『社会技術概論』放送大学教育振興会 pp.107-126.
 - ・Kuhn, T. 1962 '*The structure of scientific revolutions*' The University of Chicago Press, Chicago.
 - ・倉田公裕 1979 「博物館学概論」『博物館学』東京堂出版
 - ・丸山康司 2007 「市民参加型調査からの問いかけ」『環境社会学研究』13 pp.7-19.
 - ・宮内泰介 2003 「市民調査という可能性——調査の主体と方法を組み直す——」『社会学評論』53(4) pp.566-578.
 - ・森田恒之 1978 「博物館の機能と技術」伊藤寿朗・森田恒之編著『博物館概論』学苑社 pp.221-249.
 - ・仁平典宏 2005 「ボランティア活動とネオリベリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』56(2) pp.485-499.
 - ・野家啓一 2004 『科学の哲学』放送大学教育振興会
 - ・布谷知夫 1998 「参加型博物館に関する考察—琵琶湖博物館を材料として—」『博物館学雑誌』23(2) pp.15-24.
 - ・——— 2001 「博物館への評価からの展開」村山皓編『施策としての博物館の実践的評価』雄山閣 pp.153-159.
 - ・——— 2003 「日本における地域博物館という概念」『博物館学雑誌』28(2) pp.67-76.
 - ・——— 2005 『博物館の理念と運営 利用者主体の博物館学』雄山閣
 - ・大原一興 2001 「社会文化の過程としてのエコミュージアム——現代社会における議論をめぐる」『都市問題』92(6) pp.27-38.
 - ・朴燦一・金起範・宮崎清 1999 「地域博物館の教育普及活動における住民参加の形態と特性」『デザイン学研究 研究発表大会概要集』46 pp.68-69.
 - ・佐野淳也 2001 「市民的専門性を地域の社会運動にどう培うか——吉野川可動堰建設の是非を問う徳島市の住民投票運動の事例から考える」『日本ボランティア学会2000年度学会誌』pp.66-91.
 - ・シオン D. (柳沢昌一・三輪建二監訳 2007) 『省察的实践とは何か——プロフェッショナルの行為と思考——』鳳書房 (Schön, D. 1983 '*The Reflective Practitioner: How Professional Think in Action*' Basic Books, New York.)
 - ・初宿成彦 2002 「市民参加の大規模調査と生涯学習」環瀬戸内地域 (中国・四国地方) 自然史系博物館ネットワーク推進協議会編著『「地域の自然」の情報拠点 自然史博物館』高陵社書

-
- 店 pp.34-43.
- ・竹内薫 2006『99.9%は仮説 思いこみで判断しないための考え方』光文社
 - ・瀧端真理子 2002「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(1)—大阪市立自然科学博物館時代—」『博物館学雑誌』27(2) pp.1-17.
 - ・———— 2003「大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(2)—長居公園移転以降—」『博物館学雑誌』28(2) pp.1-22.
 - ・谷口榮 2000「葛飾区郷土と天文の博物館ボランティア『葛飾考古学クラブ』の現状と課題」『博物館研究』35(8) pp.22-25.
 - ・立澤史郎 2007「政策提言型市民調査はなぜ失敗したか?—野生生物保全分野の経験から—」『環境社会学研究』13 pp.33-47.
 - ・和田岳 2005「博物館における市民を巻き込んだ調査研究—大阪市立自然史博物館の事例—」『日本生態学会誌』55 pp.466-473.
 - ・若宮崇令 2001「川崎市青少年科学館のボランティア『かわさき自然調査団』について」『博物館研究』36(8) pp.24-26.
 - ・山本珠美 1996「博物館のディレンマ—スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展論争に関する一考察—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』36 pp.465-473.
 - ・吉田憲司 1999『文化の「発見」：驚異の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで』岩波書店
 - ・吉見俊哉 1997「『批評空間』としてのミュージアム」『Cultivate』6 pp.40-47.